

平成16年3月中間期

中間決算短信(連結)

会社名 木徳神糧株式会社
 コード番号 2700
 (URL <http://www.kitoku-shinryo.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 木村 良

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員 業務支援部門 副部門長
 氏名 志村 安彦

TEL (03) 5479 - 7111

決算取締役会開催日 平成16年5月28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年3月中間期の連結業績(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月中間期	55,057	(7.1)	△279	(-)	△503	(-)
15年3月中間期	51,394	(5.5)	△159	(-)	△285	(-)
15年9月期	105,764		△33		△289	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年3月中間期	△313	(-)	△36	93	-	-
15年3月中間期	△556	(-)	△65	42	-	-
15年9月期	△645		△77	38	-	-

(注) ①持分法投資損益 16年3月中間期 1百万円 15年3月中間期 1百万円 15年9月期 0百万円
 ②期中平均株式数(連結) 16年3月中間期 8,499,579株 15年3月中間期 8,508,924株 15年9月期 8,506,864株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月中間期	38,404	4,788	12.5	563	52
15年3月中間期	32,326	5,156	16.0	606	36
15年9月期	31,465	5,091	16.2	597	47

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月中間期 8,497,913株 15年3月中間期 8,504,837株 15年9月期 8,500,849株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月中間期	△7,087	△248	7,839	2,787
15年3月中間期	△1,482	△979	628	2,426
15年9月期	△458	△1,216	△296	2,287

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成16年9月期の連結業績予想(平成15年10月1日～平成16年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	108,000	△215	350

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円19銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、木徳神糧株式会社（当社）及び関係会社13社により構成されており、事業は精米の製造販売・玄米の販売を行う米穀事業、鶏卵の商品販売を行う鶏卵事業、加工食品・米粉・その他製造販売を行う食品事業、飼料の販売を行う飼料事業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区 分	主 要 製・商品	主 要 な 会 社
米穀事業	業務用精米 家庭用精米 玄米 加工米飯用米等	当社、 木徳九州㈱、㈱ライスピア、備前食糧㈱、 アンジメックス・キトク合弁会社、 キトク・アメリカ会社、 ㈱神奈川トーヨー
鶏卵事業	一般卵 特殊卵	キトクフーズ㈱、東洋鶏卵㈱
食品事業	鶏肉 加工食品 米粉等	当社、 内外食品㈱、㈱ライスピア、キトクフーズ㈱、 ㈱茨城内外食品、㈱共栄ファーム、 関東内外食品事業協同組合
飼料事業	飼料	当社

- (注) 1. 一番保険サービス㈱は、当社グループの損害保険の代理業を行っており、全社セグメントに含めております。
2. 平成15年10月1日付で食品事業部門を分割し、当社の100%子会社であるキトクフーズ㈱を承継会社とする吸収分割（簡易分割）を実施しております。
3. 東洋鶏卵㈱については、新たに株式を取得したことから、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。なお、平成16年3月31日をみなし取得日として処理しております。

(1) 米穀事業

米穀事業は、精米販売と玄米販売に大別されます。精米には一般家庭で消費される家庭用精米と、外食・中食産業で使用される業務用精米があり、それぞれ普通精米と無洗米があります。なお、家庭用精米には「純づくり」「減農薬栽培米」「とがずに炊ける無洗米」という自社ブランド3シリーズを取り揃えております。当社米穀グループは、全国均一したサービスをお客さまにお届けする一方、エリアマーケティングに徹した営業活動をいたしております。玄米は、関係会社への原料としての販売並びに小売店への販売を行っております。
また、海外拠点であるベトナム及びアメリカの現地法人は、日本等に米穀を輸出しております。

(2) 鶏卵事業

鶏卵事業では、鶏卵の販売を行っております。キトクフーズ㈱においては、新鮮な卵を、新鮮な状態で、「産卵後24時間以内に食卓へ」をコンセプトに、農場とパック卵工場を直結させた物流体制をとっております。
また、栄養素（カロチン、ビタミン、DHA等）を多く含んだ鶏卵を従来の「一般卵」と区別し、「特殊卵」と称し、それらを「カロチンE卵」等のブランド名で販売しております。
新規に株式を取得した東洋鶏卵㈱では、全国から集荷した鶏卵を、主として業務用に販売しております。

(3) 食品事業

食品事業では、直営農場をはじめ契約農場で飼育した完全無投薬鶏「つくば鶏」の生産・加工・販売及び輸入鶏肉の販売、上新粉の製造・販売及びパン用米粉の製造・販売、及び惣菜の製造・販売、及び持ち帰り弁当・惣菜の小売販売を子会社中心として行っております。いずれも、ニッチ市場の中でNO. 1を目指しております。

(4) 飼料事業

飼料事業は、国内配合飼料メーカー等への糟糠類、輸入牧草などの飼料及び飼料原料の販売を行っております。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「誠意と感謝」、「クオリティの追求」、「価値創造」の企業理念のもと、お客さまに価値ある商品をタイムリーにお届けすることを通じて「豊かなライフスタイル」を提供していくとともに、「コメをコアとした食と暮らしの提案」を積極的に行う、創造力と活気にあふれた企業を目指します。

そのために、お客さまのニーズを起点としたマーケティング戦略を実践し、お客さまに喜ばれる新しいサービスや商品の開発に果敢にチャレンジしていくことでこれらを実現してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元の充実と安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、内部留保の充実を目指し、安定的な配当の継続を業績に応じて維持することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化と将来にわたって株主の利益確保のため事業拡大に有効に活用していく所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位引下げにつきましては、業績、市況等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討した上で、株主利益を基本として決定してまいりたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社は、最重点戦略分野への資本投下に対して会社の経営状態（投資効率）を判断する指標として総資本経常利益率を活用しております。当面、2%以上の目標を設定しております。そして、売掛金の低減・在庫の削減を通して総資本回転率の向上を進めるとともに、売上高経常利益率1%を目標に置いております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主力商品である米穀においては、消費の減退が長らく続いている一方で平成16年4月1日からは「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」等の一部を改正する法律（改正食糧法）が施行され、今後、生産者を巻き込んだ流通業者の競争が激しさを増していくものと予想されます。

当社グループをとりまく環境の変化と厳しい状況に迅速に対処するため、当社においては取締役会のスリム化と意思決定のスピードアップを図るため、平成16年4月1日から執行役員制度を導入いたしました。また、社内組織を営業本部とこの活動のバックアップを目的とする業務支援部門に再編し、スリムな組織・シンプルな指揮系統によりスピーディーな業務遂行を図る体制といたしました。

当社グループの主力である米穀事業の収益力の回復に力点を置き、以下の取り組みを進めてまいります。

- ・ 商品企画開発、提案力の向上
- ・ 営業力の強化による自社ブランドの構築、育成
- ・ エリア戦略に基づいた関係会社の集約と協力体制の構築
- ・ 仕入の多様化と情報収集、分析力の強化
- ・ 製造コスト低減のため生産性の向上及び生産体制の転換
- ・ 「小さな本社」の実現
- ・ 有利子負債の圧縮とキャッシュ・フロー経営の推進

6. 会社の対処すべき課題

今後の我が国経済は、企業部門における輸出増加、設備投資の増加に支えられた景気回復基調へ転換と見ることができものの、個人消費は雇用、所得環境の改善が進んでおらず、本格的な景気回復には時間を要するものと思われる。

こうした環境にあっても、当社は常にお客さまのニーズは何であるかを念頭においた消費者起点による経営に徹すること、さらに中長期の成長戦略を踏まえ全部門がそれぞれ責任をもって目標を達成することにより企業価値の向上を図るとともに、常により高い品質と生産性を実現し、新たな魅力ある価値を創造すべく、果敢に他にはない新しい商品とサービスを開発提供していくこと、その結果としての収益確保を確実なものとし、当社の企業理念の実現に努めてまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「誠意と感謝」、「クオリティの追求」、「価値創造」の企業理念に基づき、ステークホルダーにとって存在意義のある企業となるべく努力を続けてまいりました。企業価値の最大化を図るため、経営の健全性、透明性の強化を図ることは当社の重要な経営課題のひとつであると認識しています。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況

- ・当社は監査役制度を採用しており、監査役会は3名にて構成されております。監査役は取締役会、経営会議などの重要会議に出席し、意見陳述等を通して経営の健全性、透明性を監視しております。
- ・当社業務支援部門及び営業本部に關係会社を統括する責任者を置き、グループ経営管理体制を整えております。
- ・平成15年1月16日に品質表示管理委員会を設置し、お客さまに安心して商品を継続的に購入していただくための品質管理方針を策定いたしました。委員会会議を毎月開催することにより、商品の表示の正確性、品質に関わるチェックの徹底を図っております。
- ・平成15年1月16日に社長を委員長とするコンプライアンス委員会を発足させ、これまでに以下のような活動を行ってまいりました。

グループ全社の全役職員が業務を遂行する上で順守すべきコンプライアンス行動基準及びマニュアル（具体的順守事項）を盛り込んだ「コンプライアンス活動ハンドブック」を作成し平成15年6月付で全役職員に配付後、グループ全社の全役職員にコンプライアンス実践研修を実施いたしました。

グループ全社の全役職員のコンプライアンス理解度につきアンケート調査を実施し、その結果も反映させた次年度コンプライアンス活動方針を策定後、当社取締役会で平成15年12月15日に承認いたしました。

当社役員及び管理職に対しケーススタディ方式による研修を平成16年1月から計3回実施し、現在、グループ關係会社で同様の研修を4月より実施いたしております。

今後、リスクマネジメント手法も導入し、重点対応していくべきコンプライアンス・リスクを選定の上、より具体的かつ実践的なコンプライアンス活動を展開していくことといたします。

8. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、重要な取引関係はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

①全般の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の回復、株価上昇と先行きに明るさが見え始めたものの、勤労者の給与総額の減少傾向、年金問題などからくる生活防衛意識を背景に個人消費については未だ本格的な回復には至らず、消費不振の状況が続いています。

食品業界においては、こうした経済環境の中、BSE問題の発生による米国産牛肉の輸入停止、国内での鳥インフルエンザの発生、汚染地域の拡大と個人消費に水をさす問題が立て続けに発生し、きわめて厳しい状況のもとに推移いたしました。

当社グループの主力商品である米穀は平成15年産作況指数が90「著しい不良」となり、これまでの過剰基調が激変し、政府備蓄の古米を使用しなければ年間の総需要量を満たすことができないという原料事情となりました。このため、原料手当への逼迫感から端境期での原料価格高、11月、12月での自主流通米入札価格高騰という状況の中、卸会社は総じて通常以上の原料在庫積上げを行いました。一方、新米の高値が家庭用精米の末端価格の大幅な上昇につながったこと、並びに価格対応のために使用割合を高めた古米に起因する品質問題などの理由から消費者の米離れ現象とも言える状況となり、販売数量の減少につながる事となりました。加えて、卸会社による流通在庫の積上げと販売不振から、年明けには自主流通米の入札価格が大幅な下落となり短期間で原料価格が乱高下するという事態となりました。

このような環境での事業展開の中、当社グループはお客さまのニーズにお応えした商品、サービスの提供を進め競争力の強化を図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、米価格高騰が大きく影響し、売上高は55,057百万円（前年同期比7.1%増）となりました。損益面では、一般管理費の削減を行ったものの、米穀事業において急激な原料価格の上昇を十分に製品価格に転嫁することができなかったこと、お取引先に安定的に製品を納入させていただくという使命を果たすべく原料在庫の積上げを図ったことによる保管料、金利負担の増加並びに原料用・販売用在庫の評価方法を従来の原価法から低価法に変更し評価損432百万円を計上したことなどにより営業損失は279百万円（前年同期は159百万円の損失）、経常損失は503百万円（前年同期は285百万円の損失）、中間純損失は313百万円（前年同期は556百万円の損失）となりました。

②事業の種類別セグメントの業績

i. 米穀事業

当中間連結会計期間における米穀事業は、10年ぶりの不作による原料事情の激変への対応に追われ、不本意な成績となりました。15年産米の不作による供給量不足を政府の古米在庫で補い、年間の総需要量を間に合わせるという需給環境での営業となりました。原料事情による供給不安、価格上昇に対応するため、自主流通米の手当に加え、政府在庫の古米の手当を行い原料在庫の積上げを行いました。

一方で製品の販売面においては、これまでの個人消費の低迷、「買い手市場」の状況下での激しい価格競争が継続してきた環境にあって、急激な原料価格の上昇を製品価格に十分に転嫁することができず粗利益の低下となりました。15年産製品が店頭価格の大幅な上昇によって売上不振の状況が見られたことから、売れ筋価格帯の品揃えのため、政府在庫の古米を使用したブレンド製品を投入いたしました。全体的な販売数量の低下を補い収益改善に貢献するまでには至りませんでした。加えて、原料用・販売用在庫の評価方法の変更による評価損の発生、政府古米使用数量の増加による保管料、横持ち運賃の増加が利益低下の要因となりました。このような状況により、米穀事業の当中間連結会計期間における売上高は47,906百万円（前年同期比9.0%増）でしたが、営業利益は159百万円（同57.8%減）となりました。

ii. 鶏卵事業

当中間連結会計期間における鶏卵事業は、昨年対比20%～30%安の鶏卵価格相場、鳥インフルエンザの国内感染発生による消費の減退という厳しい状況での営業となりました。

低卵価により一般卵と特殊卵の価格差が広がったため特殊卵販売が低調となりましたが、一般卵の特売割合の増加により販売数量は前年比横這いとなりました。粗利益の確保と販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、当中間連結会計期間における鶏卵事業の売上高は2,033百万円（同13.3%減）、営業利益は67百万円（同87.3%増）となりました。

iii. 食品事業

食品事業の主力商品である鶏肉は、海外及び国内で発生した鳥インフルエンザの影響による消費量減少による低調な価格相場の中で販売数量の減少となりました。加えて飼料価格値上がりのため生産部門の収益が圧迫されることとなりました。惣菜につきましては売上増加となりましたが製造コスト増を吸収しきれず利益減となりました。一方、15年産米の不作により製菓等の原料向けとなるもち米粉、上新粉の販売は堅調に推移し収益に貢献いたしました。このような状況により、当中間連結会計期間における食品事業の売上高は4,097百万円（同1.7%増）、営業利益は137百万円（同575.9%増）となりました。

iv. 飼料事業

飼料事業は、牛用配合飼料ラインの専用化などを契機とする配合飼料メーカー再編の動きの中、強みとする米糠、ふすまなどの糟糠類の販売、海外からの直接輸入を含めた専門商社機能の強化を行うなど着実な営業により取引の維持、拡大を図りました。このような状況により、当中間連結会計期間における飼料事業の売上高は1,019百万円（同4.2%減）、営業利益は79百万円（同71.9%増）となりました。

なお、平成14年12月1日付でカネコ種苗株式会社に園芸部門を営業譲渡したことから、前年同期には2ヵ月分の売上高と営業損失が含まれております。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加はありましたが、短期借入金の増加があったこと等により、当中間連結会計期間末における資金残高は2,787百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動の結果使用した資金は、7,087百万円（同378.0%増）となりました。これは主にたな卸資産の増加7,208百万円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は、248百万円（同74.6%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出160百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動の結果得られた資金は、7,839百万円（同1,147.6%増）となりました。これは主に短期借入金の増加7,585百万円と、長期借入れによる収入1,600百万円及び長期借入金の返済による支出1,263百万円によるものであります。

3. 通期の全般の見通し

今後の見通しにつきましては、設備投資や輸出の増加を背景として、企業の業績については順調に推移するものと期待されますが、低迷する所得環境から個人消費の本格的な回復にはまだ時間を要するものと思われま。当社グループの主力商品である米穀につきましては、今後は比較的落ち着いた値動きになるものと思われま。当中間連結会計期間の後半において原料価格の大幅な下落となっており、下期における売上高は当初予想を大きく下回る見込みです。このほか、鶏卵、鶏肉ともに急速な市況回復は見込めず低価格が継続するものと思われま。このため、売上高は108,000百万円（当初予想比3,170百万円の減少）となる見込みであります。

また、利益面におきましては米穀事業での仕入価格の安定、販売数量の回復によるコストダウン、在庫圧縮による有利子負債の圧縮による金利負担の軽減及び内部体制の見直し等による販管費を削減することにより回復を図ってまいりますが、上半期での損失を挽回するまでには至らず、経常損失は215百万円（当初予想525百万円の黒字）、当期純利益は固定資産の売却等による特別利益の計上を見込み350百万円の黒字（当初予想比96百万円の増加）となる見込みであります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	2,474,101		2,806,863		2,304,169	
2. 受取手形及び売掛 金		8,999,241		9,350,623		8,905,446	
3. たな卸資産		4,894,744		11,158,457		3,956,831	
4. 未収入金		1,587,638		816,477		2,042,651	
5. その他		981,312		681,680		1,013,467	
貸倒引当金		△110,081		△131,188		△155,717	
流動資産合計		18,826,957	58.2	24,682,913	64.3	18,066,848	57.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	3,831,422		3,630,645		3,749,552	
(2) 機械装置及び運 搬具	※2	2,359,625		2,532,038		2,710,057	
(3) 土地	※2	4,024,169		4,046,541		4,046,541	
(4) 建設仮勘定		321,450		1,060		—	
(5) その他		105,706		94,716		97,630	
2. 無形固定資産		159,838	0.5	604,620	1.6	146,122	0.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,170,210		1,195,223		1,132,459	
(2) その他		1,699,225		1,645,937		1,729,710	
貸倒引当金		△171,851		△29,148		△212,971	
固定資産合計		13,499,796	41.8	13,721,634	35.7	13,399,103	42.6
資産合計		32,326,754	100.0	38,404,548	100.0	31,465,952	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※2	3,106,598		2,630,006		3,463,933	
2. 短期借入金	※2	10,376,512		16,196,087		8,610,684	
3. 一年内償還予定社債	※2	500,000		—		500,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	※2	2,875,482		2,668,752		2,549,026	
5. 未払法人税等		67,464		116,617		63,040	
6. 賞与引当金		202,075		187,985		186,421	
7. その他		1,287,106		1,405,119		1,143,598	
流動負債合計		18,415,239	57.0	23,204,568	60.4	16,516,703	52.5
II 固定負債							
1. 社債	※2	800,000		2,150,000		1,700,000	
2. 長期借入金	※2	7,144,481		7,669,261		7,452,577	
3. 退職給付引当金		26,263		25,424		27,428	
4. 役員退職給与引当金		172,476		—		177,801	
5. 連結調整勘定		48,510		12,205		39,276	
6. その他		146,201		218,940		105,093	
固定負債合計		8,337,932	25.8	10,075,831	26.2	9,502,177	30.2
負債合計		26,753,172	82.8	33,280,399	86.6	26,018,881	82.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		416,601	1.3	335,371	0.9	355,519	1.1
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		331,500	1.0	331,500	0.8	331,500	1.0
III 利益剰余金		4,244,682	13.1	3,795,242	9.9	4,138,619	13.1
IV その他有価証券評価差額金		72,061	0.2	161,189	0.4	117,099	0.4
V 為替換算調整勘定		△11,316	△0.0	△16,654	△0.0	△14,190	△0.0
VI 自己株式		△9,446	△0.0	△11,999	△0.0	△10,977	△0.0
資本合計		5,156,980	15.9	4,788,777	12.5	5,091,552	16.2
負債、少数株主持分及び資本合計		32,326,754	100.0	38,404,548	100.0	31,465,952	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		51,394,058	100.0		55,057,636	100.0		105,764,610	100.0	
II 売上原価			47,801,057	93.0		51,740,147	94.0		98,359,888	93.0	
売上総利益			3,593,001	7.0		3,317,488	6.0		7,404,722	7.0	
III 販売費及び一般管理費			3,752,203	7.3		3,596,969	6.5		7,438,095	7.0	
営業利益 (又は営業損失)			△159,202	△0.3		△279,481	△0.5		△33,373	△0.0	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			4,268			4,097			10,631		
2. 受取配当金			3,445			5,283			12,873		
3. 不動産賃貸収入			48,525			83,085			121,479		
4. 持分法による投資利益			1,612			1,497			493		
5. 連結調整勘定償却額			6,734			5,590			13,468		
6. その他			35,439	100,025	0.2	28,801	128,357	0.2	81,388	240,334	0.2
V 営業外費用											
1. 支払利息		165,816			228,749			336,924			
2. 不動産賃貸費用		37,020			74,445			100,998			
3. 社債発行費		7,050			7,200			29,500			
4. デリバティブ評価損		—			33,356			—			
5. その他		16,864	226,752	0.4	8,147	351,899	0.6	28,840	496,263	0.5	
経常利益 (又は経常損失)			△285,929	△0.5		△503,023	△0.9		△289,303	△0.3	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	141,358			92			142,142		
2. 投資有価証券売却益		—			59,971			137,544		
3. 貸倒引当金戻入益		20,203			33,304			—		
4. 受取保険金		50,304			—			49,613		
5. その他		1,657	213,523	0.4	704	94,073	0.2	25,803	355,104	0.3
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※3	52,750			—			56,863		
2. 固定資産除却損	※4	3,885			577			8,769		
3. 投資有価証券売却損		—			—			924		
4. 投資有価証券評価損		10,116			—			1,302		
5. ゴルフ会員権評価損		6,300			—			1,785		
6. 貸倒引当金繰入額		104,591			3,873			207,428		
7. 精米不正表示関連損失		496,534			—			579,565		
8. 役員退職慰労金		—			76,245			—		
9. その他		63,170	737,349	1.4	20,135	100,832	0.2	118,866	975,505	0.9
税金等調整前中間 (当期) 純利益 (又は税金等調整 前中間(当期) 純 損失)			△809,756	△1.5		△509,783	△0.9		△909,704	△0.9
法人税、住民税及 び事業税		72,131			117,777			116,043		
法人税等調整額		△257,227	△185,095	△0.4	△300,994	△183,216	△0.3	△250,017	△133,973	△0.2
少数株主利益(又は 少数株主損失)			△67,981	△0.1		△12,709	△0.0		△129,998	△0.1
中間(当期) 純利 益(又は中間(当 期) 純損失)			△556,679	△1.0		△313,856	△0.6		△645,732	△0.6

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			331,500		331,500		331,500
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			331,500		331,500		331,500
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			4,857,894		4,138,619		4,857,894
II 利益剰余金減少高							
1. 配当金		31,930		17,001		48,940	
2. 役員賞与		24,601		12,513		24,601	
3. 中間(当期)純損失		556,679		313,856		645,732	
4. 自己株式処分差損		—	613,212	6	343,377	—	719,274
III 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			4,244,682		3,795,242		4,138,619

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益 (又 は税金等調整前中間 (当期) 純損失)		△809,756	△509,783	△909,704
減価償却費		445,836	493,325	954,620
連結調整勘定償却額		△6,734	△5,590	△13,468
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		65,108	△29,908	166,865
賞与引当金の増減額 (減少: △)		4,526	1,563	△11,127
退職給付引当金の増 減額 (減少: △)		△1,986	△2,004	△821
役員退職給与引当金 の増減額 (減少: △)		5,728	—	11,053
受取利息及び受取配 当金		△7,713	△9,381	△23,504
支払利息		165,816	228,749	336,924
社債発行費		7,050	7,200	29,500
持分法による投資利 益		△1,612	△1,497	△493
固定資産売却益		△141,358	△92	△142,142
固定資産売却損		52,750	—	56,863
固定資産除却損		3,885	577	8,769
投資有価証券売却益		—	△59,971	△137,544
受取保険金		△50,304	—	△49,613
デリバティブ評価損		—	33,356	—
投資有価証券売却損		—	—	924
投資有価証券評価損		10,116	—	1,302
ゴルフ会員権評価損		6,300	—	1,785
役員退職慰労金		—	76,245	—
精米不正表示関連損 失		496,534	—	579,565

		前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
売上債権の増減額 (増加: △)		85,857	△445,894	85,734
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△967,740	△7,208,117	△35,747
仕入債務の増減額 (減少: △)		△84,447	△832,583	272,360
未払消費税等の増減 額 (減少: △)		△156,740	2,731	△146,336
役員賞与の支払額		△25,850	△13,350	△25,850
未収入金の増減額 (増加: △)		△53,001	1,174,121	△515,041
その他流動資産の増 減額 (増加: △)		43,597	109,063	△63,947
その他流動負債の増 減額 (減少: △)		△51,865	182,417	△114,852
その他		35,527	△1,702	107,992
小計		△930,473	△6,810,523	424,067
利息及び配当金の受 取額		8,155	8,725	22,372
利息の支払額		△163,755	△237,861	△337,097
法人税等の支払額		△130,518	△63,508	△177,758
法人税等の還付額		78,667	48,405	78,667
役員退職慰労金の支 払額		△27,449	△95,854	△27,449
精米不正表示関連損 失に伴う支出		△388,234	—	△570,411
その他		70,803	62,662	129,578
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△1,482,804	△7,087,954	△458,029

		前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の増減額 (増加:△)		38,316	△1,801	68,315
有形固定資産の取得 による支出		△948,965	△160,343	△1,422,175
有形固定資産の売却 による収入		214,122	495	213,693
投資有価証券の取得 による支出		△194,512	△43,775	△209,148
投資有価証券の売却 による収入		—	198,946	272,954
関係会社株式の新規 取得による支出		—	△80,834	—
関係会社の清算によ る収入		48,509	—	57,233
連結子会社株式の追 加取得による支出		—	△21,480	△1,538
営業譲渡による収入		50,829	—	58,945
貸付けによる支出		△53,450	△100,600	△103,450
貸付金の回収による 収入		40,953	35,602	111,842
その他 (純額)		△175,308	△74,900	△263,563
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△979,505	△248,691	△1,216,890

		前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額 (減少: △)		1,147,293	7,585,403	△18,534
長期借入れによる収 入		830,000	1,600,000	1,899,000
長期借入金の返済に よる支出		△1,599,141	△1,263,590	△3,286,501
社債の発行による収 入		292,950	442,800	1,170,500
社債の償還による支 出		—	△500,000	—
自己株式の処分によ る収入		—	144	—
自己株式の取得によ る支出		△3,752	△1,172	△5,283
配当金の支払額		△31,930	△17,001	△48,940
少数株主に対する配 当金の支払額		△7,022	△6,583	△7,022
財務活動によるキャッ シュ・フロー		628,396	7,839,999	△296,781
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△1,812	△2,461	△3,958
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		△1,835,726	500,892	△1,975,659
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		4,262,692	2,287,032	4,262,692
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※ 1	2,426,966	2,787,925	2,287,032

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>木徳滋賀(株)</p> <p>木徳九州(株)</p> <p>内外食品(株)</p> <p>(株)ライスピア</p> <p>キトクフーズ(株)</p> <p>一番保険サービス(株)</p> <p>(有)茨城内外食品</p> <p>(有)共栄ファーム</p> <p>関東内外食品事業協同組合</p> <p>アンジメックス・キトク合</p> <p>弁会社</p> <p>キトク・アメリカ会社</p> <p>備前食糧(株)</p> <p>キトクフーズ(株)と(株)あじときは、平成14年10月1日付で合併し、(株)あじときは解散しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>長野県米穀卸(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>木徳九州(株)</p> <p>内外食品(株)</p> <p>(株)ライスピア</p> <p>キトクフーズ(株)</p> <p>一番保険サービス(株)</p> <p>(有)茨城内外食品</p> <p>(有)共栄ファーム</p> <p>関東内外食品事業協同組合</p> <p>アンジメックス・キトク合</p> <p>弁会社</p> <p>キトク・アメリカ会社</p> <p>備前食糧(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>_____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>木徳九州(株)</p> <p>内外食品(株)</p> <p>(株)ライスピア</p> <p>キトクフーズ(株)</p> <p>一番保険サービス(株)</p> <p>(有)茨城内外食品</p> <p>(有)共栄ファーム</p> <p>関東内外食品事業協同組合</p> <p>アンジメックス・キトク合</p> <p>弁会社</p> <p>キトク・アメリカ会社</p> <p>備前食糧(株)</p> <p>キトクフーズ(株)と(株)あじときは、平成14年10月1日付で合併し、(株)あじときは解散しております。</p> <p>木徳滋賀(株)については、清算終了登記の完了に伴い、当連結会計年度末に連結の範囲から除外となっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>_____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 株式会社 神奈川トーヨー</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(長野県米穀卸株)及び関連会社(かもめ運輸株)は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用会社から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 株式会社 神奈川トーヨー 東洋鶏卵株 東洋鶏卵株については、新たに株式を取得したことから、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めておりません。 なお、平成16年3月31日をみなし取得日として処理しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 株式会社 神奈川トーヨー</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(かもめ運輸株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 主として先入先出法による原価法を採用しております。 貯蔵品 主として最終仕入法による原価法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品・原材料 米穀事業の商品・原材料 先入先出法による低価法 その他の商品・原材料 主として先入先出法による原価法を採用しております。 製品・仕掛品 主として先入先出法による原価法を採用しております。 貯蔵品 主として最終仕入法による原価法を採用しております。 (会計処理の変更) 従来、米穀事業における商品・原材料の評価基準は原価法を採用していましたが、当中間会計期間より低価法に変更しております。 この変更は、15年産米相場の急激な変動及び今後の米相場市場の動向を考慮し、手持在庫の評価の適正化により、より適正な期間損益を計算し、かつ、財務体質の健全化を図るためのものであります。 なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、たな卸資産は432,273千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ同額増加しております。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～45年 機械装置及び運搬具 2～16年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は、総合型年金基金である全米商連厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。 子会社については、㈱ライスピアは、全米商連厚生年金基金に、また、内外食品㈱は、日本食鳥鶏卵産業厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への拠出額については当社と同じ処理をしております。 他の子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 主な子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 主な子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>④ 役員退職給与引当金</p> <p>当社は、役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>④ 役員退職給与引当金</p> <p>当社は、経営改革の一環として、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>これに伴い、平成15年9月末までに在任した取締役及び監査役に対する要支給額は、流動負債及び固定負債のその他に含めて計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>④ 役員退職給与引当金</p> <p>当社は、役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の適用要件を充たすため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引、鶏肉に係る商品先物取引</p> <p>ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金の金利取引、鶏肉の売買取引</p>	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金</p>	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引、鶏肉に係る商品先物取引</p> <p>ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金の金利取引、鶏肉の売買取引</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
(7) その他 (中間) 連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>③ ヘッジ方針</p> <p>将来の為替変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用し、キャッシュ・フローを固定化し金利変動によるリスクを回避しております。</p> <p>また、鶏肉の市況変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>半期毎にヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>なお、金利スワップについては特例処理の適用要件を充たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針</p> <p>将来の為替変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用し、キャッシュ・フローを固定化し金利変動によるリスクを回避しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針</p> <p>将来の為替変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用し、キャッシュ・フローを固定化し金利変動によるリスクを回避しております。</p> <p>また、鶏肉の市況変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は、前中間連結会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「未収入金」は1,209,650千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>未収入金については前中間連結会計期間まで、「その他流動資産の増減額」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間の中間連結貸借対照表において区分掲記したことに伴い、「未収入金の増減額」として表示いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「未収入金の増減額」は△981,596千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「役員退職慰労金」は、前中間連結会計期間まで、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「役員退職慰労金」は18,600千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労金」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「役員退職慰労金」は18,600千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(地方税法等の一部を改正する法律)</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.2%から40.7%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,545千円、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が4,573千円、それぞれ減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額が1,441千円減少し、その他有価証券評価差額金が1,586千円増加しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年9月30日)																																																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,250,503千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,114,843千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,692,020千円</p>																																																																		
<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">27,012千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,620,502</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">83,202</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,544,938</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,275,655</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,946千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">388,311</td> </tr> <tr> <td>一年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">235,776</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,573,611</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,708,644</td> </tr> </table>	現金及び預金	27,012千円	建物及び構築物	1,620,502	機械装置及び運搬具	83,202	土地	1,544,938	合計	3,275,655	支払手形及び買掛金	10,946千円	短期借入金	388,311	一年内償還予定社債	500,000	一年内返済予定長期借入金	235,776	長期借入金	1,573,611	合計	2,708,644	<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">27,016千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,829,345</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">66,062</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,544,938</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,467,362</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,537千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">379,327</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">256,808</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">450,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,522,094</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,618,767</td> </tr> </table>	現金及び預金	27,016千円	建物及び構築物	1,829,345	機械装置及び運搬具	66,062	土地	1,544,938	合計	3,467,362	支払手形及び買掛金	10,537千円	短期借入金	379,327	一年内返済予定長期借入金	256,808	社債	450,000	長期借入金	1,522,094	合計	2,618,767	<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">27,014千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,580,417</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">73,648</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,544,938</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,226,018</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">14,696千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">410,684</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">205,016</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,512,633</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,643,029</td> </tr> </table>	現金及び預金	27,014千円	建物及び構築物	1,580,417	機械装置及び運搬具	73,648	土地	1,544,938	合計	3,226,018	支払手形及び買掛金	14,696千円	短期借入金	410,684	一年内返済予定長期借入金	205,016	社債	500,000	長期借入金	1,512,633	合計	2,643,029
現金及び預金	27,012千円																																																																			
建物及び構築物	1,620,502																																																																			
機械装置及び運搬具	83,202																																																																			
土地	1,544,938																																																																			
合計	3,275,655																																																																			
支払手形及び買掛金	10,946千円																																																																			
短期借入金	388,311																																																																			
一年内償還予定社債	500,000																																																																			
一年内返済予定長期借入金	235,776																																																																			
長期借入金	1,573,611																																																																			
合計	2,708,644																																																																			
現金及び預金	27,016千円																																																																			
建物及び構築物	1,829,345																																																																			
機械装置及び運搬具	66,062																																																																			
土地	1,544,938																																																																			
合計	3,467,362																																																																			
支払手形及び買掛金	10,537千円																																																																			
短期借入金	379,327																																																																			
一年内返済予定長期借入金	256,808																																																																			
社債	450,000																																																																			
長期借入金	1,522,094																																																																			
合計	2,618,767																																																																			
現金及び預金	27,014千円																																																																			
建物及び構築物	1,580,417																																																																			
機械装置及び運搬具	73,648																																																																			
土地	1,544,938																																																																			
合計	3,226,018																																																																			
支払手形及び買掛金	14,696千円																																																																			
短期借入金	410,684																																																																			
一年内返済予定長期借入金	205,016																																																																			
社債	500,000																																																																			
長期借入金	1,512,633																																																																			
合計	2,643,029																																																																			
<p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(南都路ファーム)</td> <td style="text-align: right;">286,612千円</td> </tr> <tr> <td>ビゼン物流㈱</td> <td style="text-align: right;">1,678</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288,290</td> </tr> </table>	(南都路ファーム)	286,612千円	ビゼン物流㈱	1,678	合計	288,290	<p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(南都路ファーム)</td> <td style="text-align: right;">11,825千円</td> </tr> </table>	(南都路ファーム)	11,825千円	<p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(南都路ファーム)</td> <td style="text-align: right;">246,718千円</td> </tr> </table>	(南都路ファーム)	246,718千円																																																								
(南都路ファーム)	286,612千円																																																																			
ビゼン物流㈱	1,678																																																																			
合計	288,290																																																																			
(南都路ファーム)	11,825千円																																																																			
(南都路ファーム)	246,718千円																																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="220 365 558 607"> <tr><td>運賃荷役料</td><td>1,157,627千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>957,268</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>94,060</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>146,849</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>44,192</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>5,728</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具396千円、土地140,962千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具525千円、土地52,225千円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物1,994千円、機械装置及び運搬具74千円、その他の有形固定資産1,816千円あります。</p>	運賃荷役料	1,157,627千円	給料及び手当	957,268	減価償却費	94,060	賞与引当金繰入額	146,849	退職給付費用	44,192	役員退職給与引当金繰入額	5,728	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="652 365 991 539"> <tr><td>運賃荷役料</td><td>1,187,772千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>909,410</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>130,734</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>131,136</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>44,879</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具92千円あります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物409千円、機械装置及び運搬具168千円あります。</p>	運賃荷役料	1,187,772千円	給料及び手当	909,410	減価償却費	130,734	賞与引当金繰入額	131,136	退職給付費用	44,879	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1085 365 1423 645"> <tr><td>運賃荷役料</td><td>2,339,542千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>2,036,594</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>193,849</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>132,988</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>89,872</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>11,053</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>35,788</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具1,180千円、土地140,962千円あります。</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物2,480千円、機械装置及び運搬具525千円、土地53,857千円あります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物2,251千円、機械装置及び運搬具2,613千円、その他の有形固定資産2,353千円、ソフトウェア327千円、その他の無形固定資産521千円、長期前払費用701千円あります。</p>	運賃荷役料	2,339,542千円	給料及び手当	2,036,594	減価償却費	193,849	賞与引当金繰入額	132,988	退職給付費用	89,872	役員退職給与引当金繰入額	11,053	貸倒引当金繰入額	35,788
運賃荷役料	1,157,627千円																																					
給料及び手当	957,268																																					
減価償却費	94,060																																					
賞与引当金繰入額	146,849																																					
退職給付費用	44,192																																					
役員退職給与引当金繰入額	5,728																																					
運賃荷役料	1,187,772千円																																					
給料及び手当	909,410																																					
減価償却費	130,734																																					
賞与引当金繰入額	131,136																																					
退職給付費用	44,879																																					
運賃荷役料	2,339,542千円																																					
給料及び手当	2,036,594																																					
減価償却費	193,849																																					
賞与引当金繰入額	132,988																																					
退職給付費用	89,872																																					
役員退職給与引当金繰入額	11,053																																					
貸倒引当金繰入額	35,788																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,474,101千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△47,135</u> 現金及び現金同等物 2,426,966	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,806,863千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△18,937</u> 現金及び現金同等物 2,787,925	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,304,169千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 <u>△17,136</u> 現金及び現金同等物 2,287,032

(リース取引)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	741,767	863,485	121,718
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	741,767	863,485	121,718

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
(1) その他有価証券		
中期国債ファンド		8,800
非上場株式 (店頭売買株式を除く)		195,338

(注) 有価証券については、当中間連結会計期間において10,116千円 (その他有価証券で時価のある株式10,116千円) の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末（平成16年3月31日）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	533,681	807,732	274,051
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	533,681	807,732	274,051

2. 時価のない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末（平成16年3月31日）	
	中間連結貸借対照表計上額（千円）	
(1) その他有価証券		
中期国債ファンド		8,801
非上場株式（店頭売買株式を除く）		194,890

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成15年9月30日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	628,855	827,300	198,445
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	628,855	827,300	198,445

(注) 有価証券については、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式1,302千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末（平成15年9月30日）	
	連結貸借対照表計上額（千円）	
(1) その他有価証券		
中期国債ファンド		8,800
非上場株式（店頭売買株式を除く）		194,890

(デリバティブ取引)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年10月1日 至平成15年3月31日）

	米穀事業 (千円)	鶏卵事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料(園芸) 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	43,957,735	2,344,660	4,027,382	1,064,279	51,394,058	—	51,394,058
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	85,329	12,105	9,121	—	106,556	(106,556)	—
計	44,043,064	2,356,766	4,036,503	1,064,279	51,500,615	(106,556)	51,394,058
営業費用	43,664,856	2,320,589	4,016,115	1,017,987	51,019,548	533,712	51,553,260
営業利益 (又は営業損失)	378,208	36,177	20,388	46,292	481,066	(640,268)	△159,202

当中間連結会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年3月31日）

	米穀事業 (千円)	鶏卵事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	47,906,584	2,033,975	4,097,143	1,019,933	55,057,636	—	55,057,636
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	117,612	12,304	7,734	—	137,651	(137,651)	—
計	48,024,197	2,046,280	4,104,877	1,019,933	55,195,288	(137,651)	55,057,636
営業費用	47,864,434	1,978,535	3,967,071	940,355	54,750,397	586,720	55,337,117
営業利益 (又は営業損失)	159,762	67,745	137,805	79,578	444,891	(724,372)	△279,481

前連結会計年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）

	米穀事業 (千円)	鶏卵事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料(園芸) 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	91,557,355	4,284,071	7,936,413	1,986,770	105,764,610	—	105,764,610
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	184,230	24,744	17,520	—	226,495	(226,495)	—
計	91,741,586	4,308,815	7,953,934	1,986,770	105,991,106	(226,495)	105,764,610
営業費用	90,683,375	4,240,753	7,966,198	1,862,080	104,752,407	1,045,576	105,797,984
営業利益（又は営業損失）	1,058,210	68,061	△12,263	124,689	1,238,698	(1,272,072)	△33,373

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

- (1) 米穀事業 …………… 業務用精米、家庭用精米、玄米、加工米飯用米等
- (2) 鶏卵事業 …………… 一般卵、特殊卵
- (3) 食品事業 …………… 加工鶏肉、加工食品、米粉等
- (4) 飼料(園芸)事業 …… 飼料、園芸用品（平成14年12月に営業譲渡）

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間 (千円)	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結会計 年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	641,173	725,766	1,276,707	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用

4. 前中間連結会計期間において、飼料（園芸）事業のうち、園芸部門については、平成14年12月1日付でカネコ種苗㈱に営業譲渡したことにより、売上高及び営業費用は2ヶ月分の計上となっております。

5. 会計処理の変更

(当中間連結会計期間)

たな卸資産の評価基準の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、米穀事業における商品・原材料の評価基準を原価法から低価法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、米穀事業の営業費用が432,273千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>1株当たり純資産額 606.36円 1株当たり中間純損失 65.42円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間に適用した場合、1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益への影響はなく、また前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 691.90円 1株当たり当期純利益 34.07円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 563.52円 1株当たり中間純損失 36.93円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 597.47円 1株当たり当期純損失金額 77.38円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 691.90円 1株当たり当期純利益金額 34.07円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
中間(当期)純損失(千円)	556,679	313,856	645,732
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	12,513
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	(12,513)
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	556,679	313,856	658,245
期中平均株式数(株)	8,508,924	8,499,579	8,506,864

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>連結子会社備前食糧㈱の取引先である㈱サンヨーライスは、平成15年4月14日神戸地方裁判所姫路支部へ民事再生手続開始の申立てを行い、同月15日保全決定がなされました。同社に対する債権残高は、平成15年4月15日現在、約198百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結財務諸表において、今回の取立不能債権のうち平成15年3月末日売掛債権残高104百万円について、同額の貸倒引当金繰入額を特別損失として計上しております。また、平成15年9月期連結財務諸表においては、平成15年4月分の売掛債権を含めた取立不能債権198百万円全額を特別損失に計上する予定であります。</p>		

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比 (%)
米穀事業 (千円)	23,974,364	103.9
食品事業 (千円)	1,180,163	103.2
合計	25,154,528	103.8

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比 (%)
米穀事業 (千円)	25,266,380	133.4
鶏卵事業 (千円)	1,788,229	85.0
食品事業 (千円)	1,899,912	96.6
飼料事業 (千円)	854,115	102.2
合計	29,808,637	125.0

- (注) 1. 金額は仕入価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 飼料事業については、平成14年12月1日付でカネコ種苗(株)に園芸部門を営業譲渡したことから、前年同期には2ヶ月分の商品仕入実績が含まれており、前年同期比におけるパーセント表示では単純比較はできません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比 (%)
米穀事業 (千円)	47,906,584	109.0
鶏卵事業 (千円)	2,033,975	86.7
食品事業 (千円)	4,097,143	101.7
飼料事業 (千円)	1,019,933	95.8
合計	55,057,636	107.1

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. 飼料事業については、平成14年12月1日付でカネコ種苗(株)に園芸部門を営業譲渡したことから、前年同期には2ヶ月分の販売実績が含まれており、前年同期比におけるパーセント表示では単純比較はできません。
 4. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)イトーヨーカ堂	7,595,437	14.8	7,128,676	12.9
日本デリカフーズ協同組合	5,447,502	10.6	5,775,384	10.5

5. 米穀事業の内容は次のとおりであります。

区 分		当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)			
		精米	玄米	その他	計
数量	構成比 (%)	67.4	32.6	—	100.0
	トン	91,985	44,564	—	136,549
売上高	構成比 (%)	72.0	27.4	0.6	100.0
	千円	34,515,383	13,119,994	271,206	47,906,584